

ETFをおトクに使って ゆったり、しっかりスロー投資

スロー投資を実践する会 主宰

投資ストラテジスト

土居 雅紹, CFA (どい まさつぐ)

本セミナーで採り上げる手法は、あくまで講師個人の見解に基づくものです。投資手法には様々なものがあり、投資の目的、期間、投資額、投資経験、リスク耐性、投資局面などによって適したものが異なると一般に考えられています。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

質問 あなたの投資スタイルに近いのはどれ？

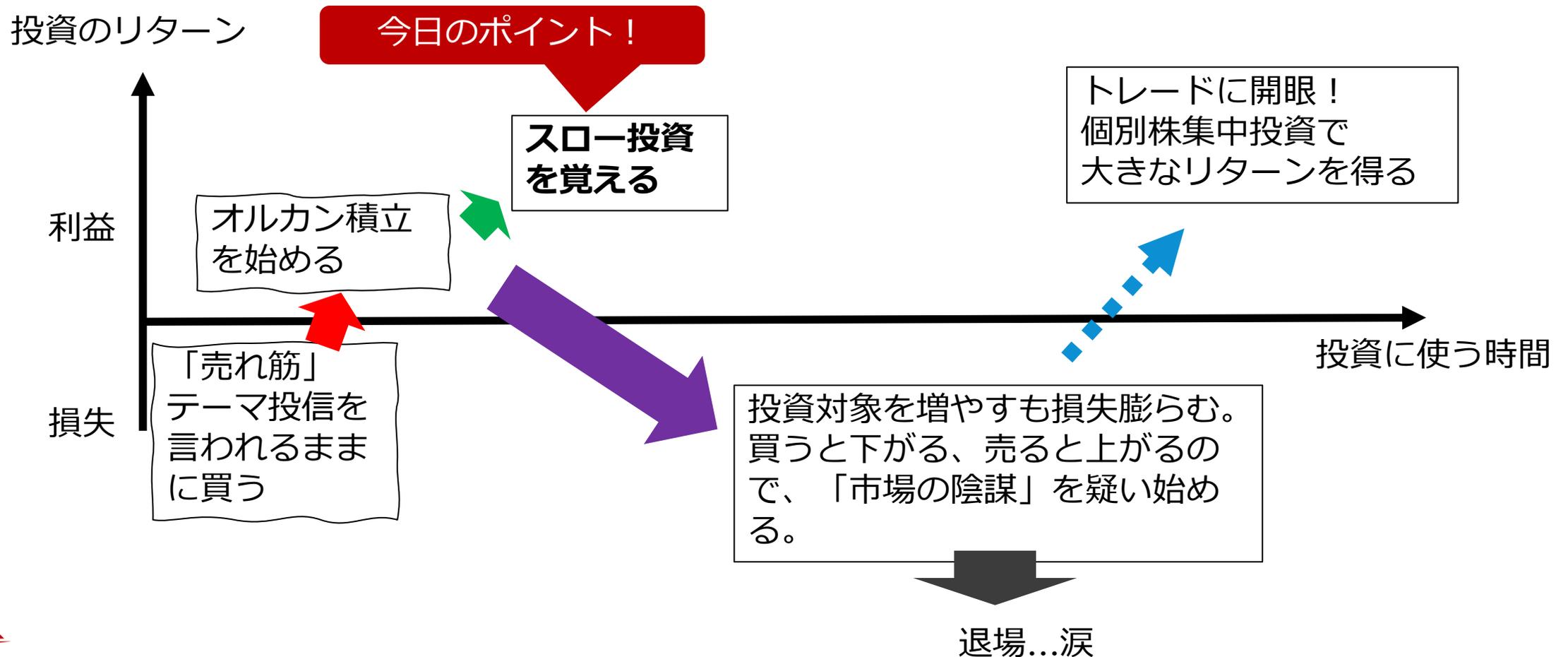
1. 朝から深夜までPC/スマホで取引
2. 休憩時間のトイレトレーダー
3. 夜間に米国株トレード
4. 相場を感じて動く、フォーストレーダー
5. 積立オンリーのほったらかし投資

しっかり運用して増やしたいけど、
投資以外の時間も大事

でも「ほったらかし」で良いかちょっと不安

オールカントリー？ 高配当？

投資あるあるすごろく（あくまで個人的なイメージです）

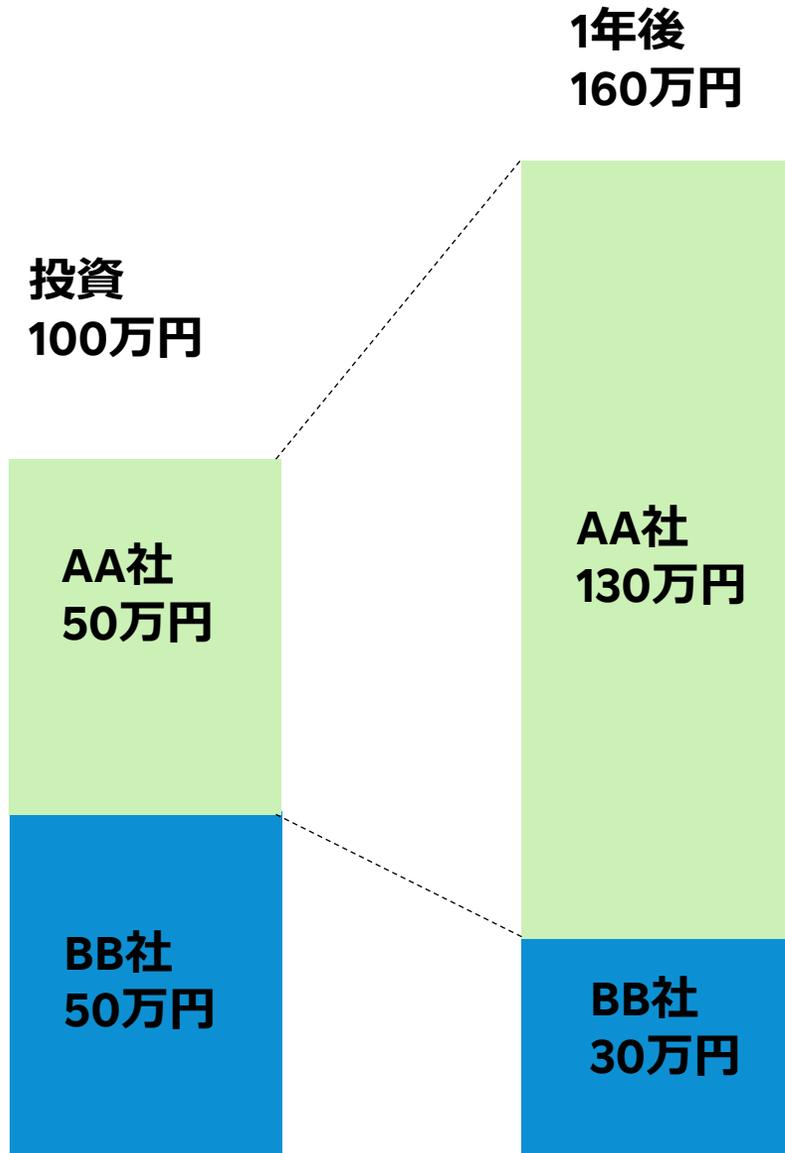


スロー投資とは

- 投信とETF主体で長期・複利運用
- 人口動態、超長期シナリオで選別
- 個別株は増収増益銘柄に限定
- NISA枠、クレカ積立は最大限活用
- 月1回数時間だけ確認・銘柄入替

行動心理学と個別株投資

質問 投資して1年、どうする？



1. 何もしない

2. リバランス(資金の再配分)
上がったAA社を50万円分売って、BB社を50万円買い増し、50%ずつに戻す

3. 乗り換え
BB社を全部売って他を探す

人間の脳は「損失が大嫌い」に作られている ※プロスペクト理論

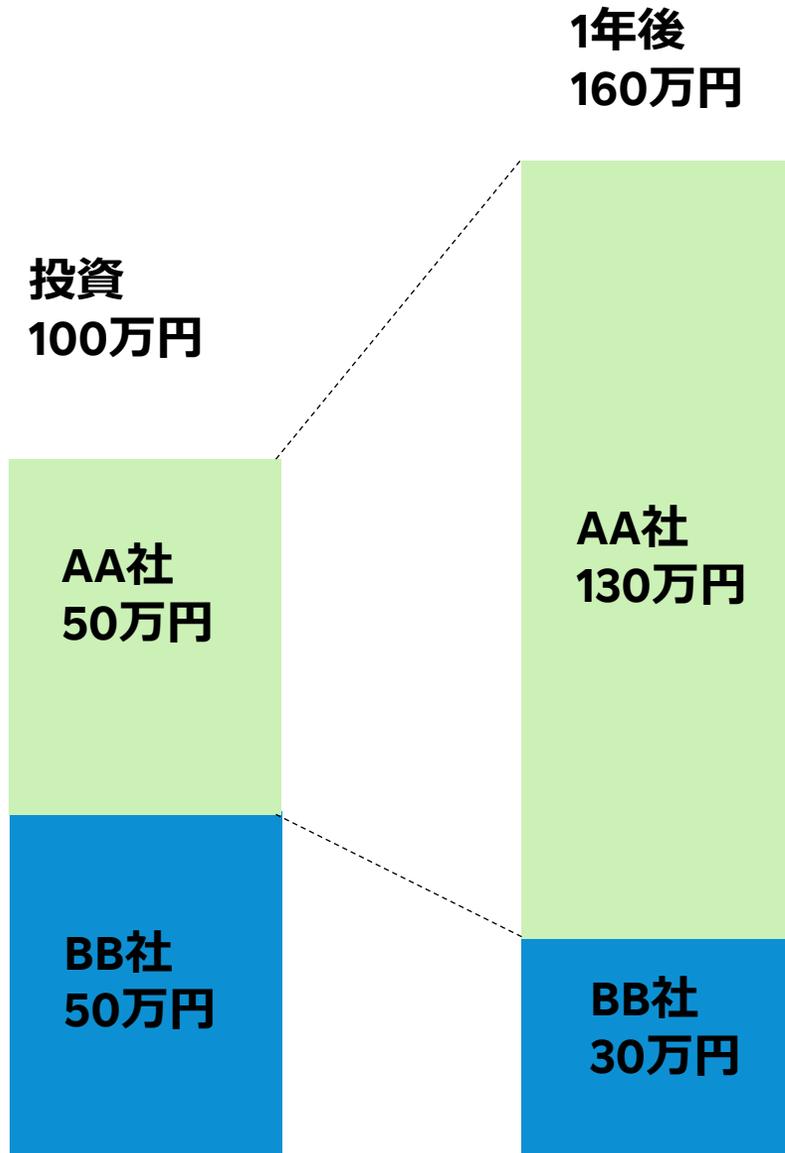
→ 儲けはすぐ確定させたい。

→ 損失は認めない。理由を探して保有継続※

→ 「**ちょっと儲かったら売る一方、損が出た銘柄は売らない**」
行動を繰り返す。

→ ほとんどの投資家は**感情のままに投資**
結果、大きな利益を取り逃し、損失を抱えた銘柄だらけ

実は…

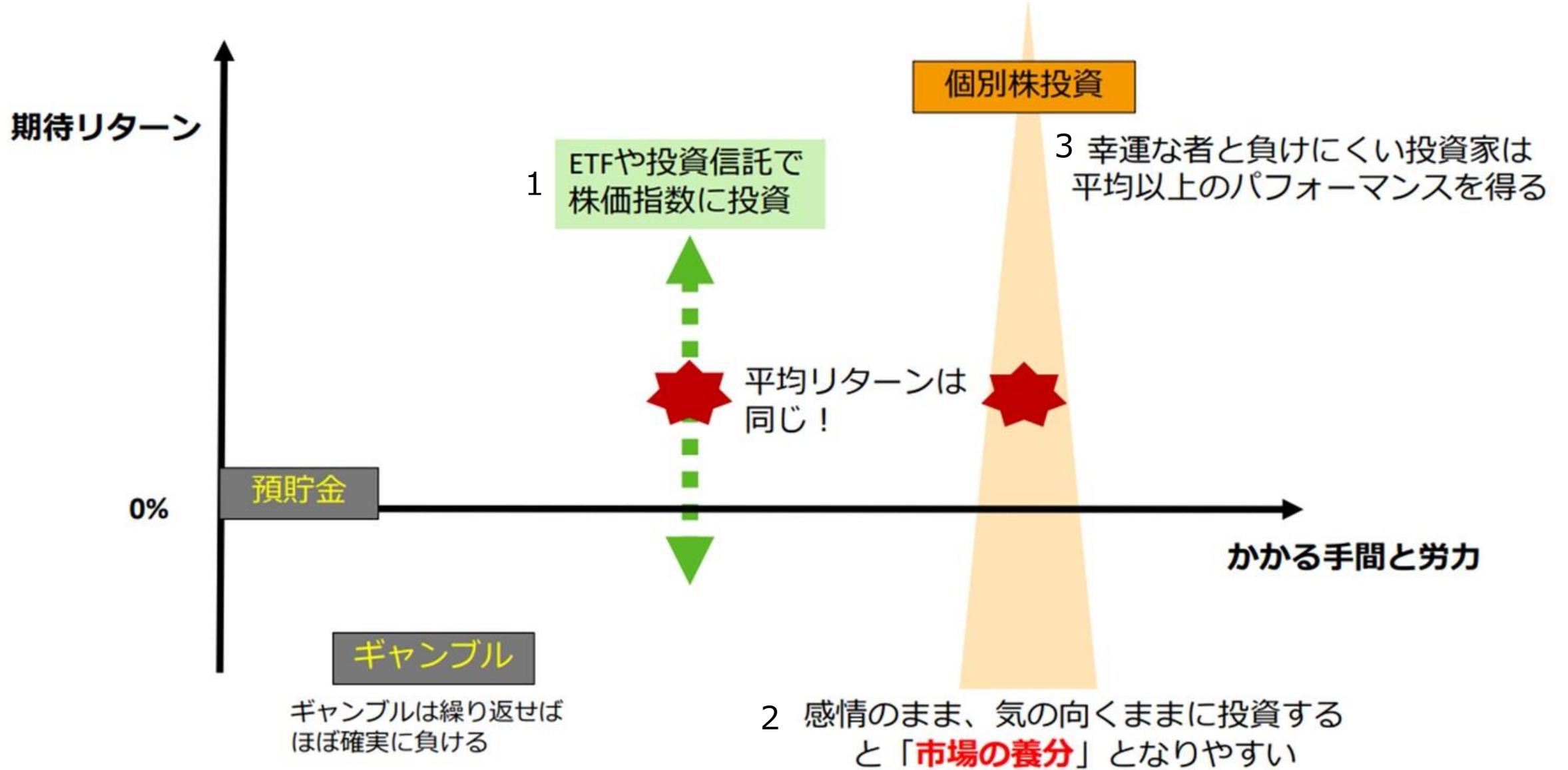


1. 何もしない = **株価指数はコレ**
→ 判断不要で利益を伸ばせる
指数連動ETF・投信のメリット

2. リバランス 教科書的手法で
感情的には抵抗少ないが…

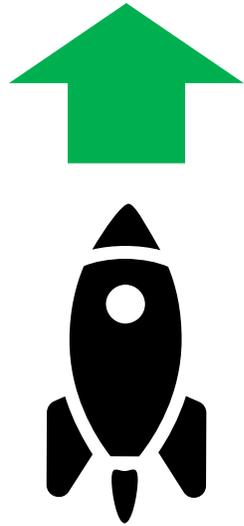
3. 乗り換え
トレーディングの発想
個別株投資上達には必須

個別株投資は手間をかけ、投資スキルを鍛えて、運がよければ大きなリターンを得られる...

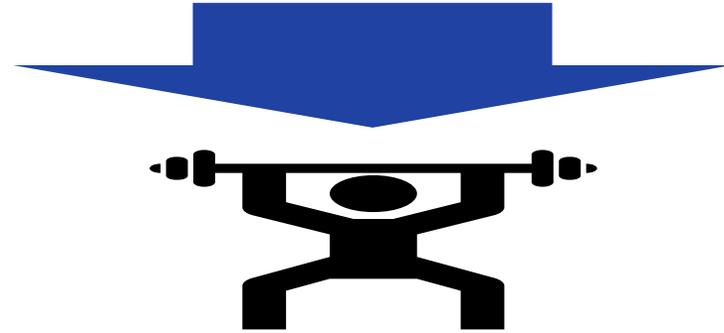


超長期シナリオに乗る

投資対象国の選別がなぜ重要か...

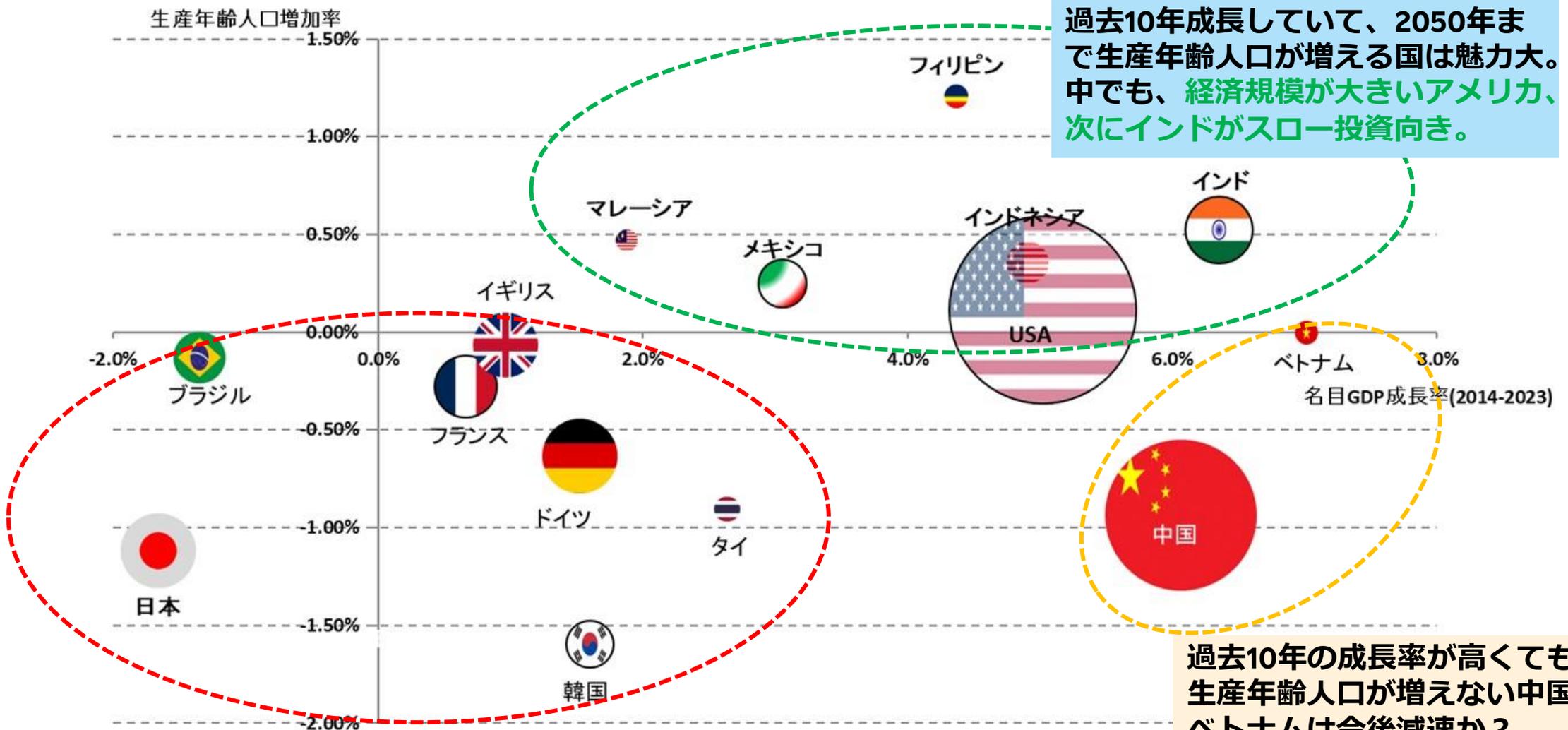


生産年齢人口（15－64）が増えている国
各種インフラが整備されている国
政治が安定し、民主的な法治国家
識字率が上昇している国



生産年齢人口（15－64）が減少している国
各種インフラが未整備な国
法の支配がない専制国家
若年層の識字率が低い国

2023年GDP、過去10年GDP成長率と2050年までの生産年齢人口増加率

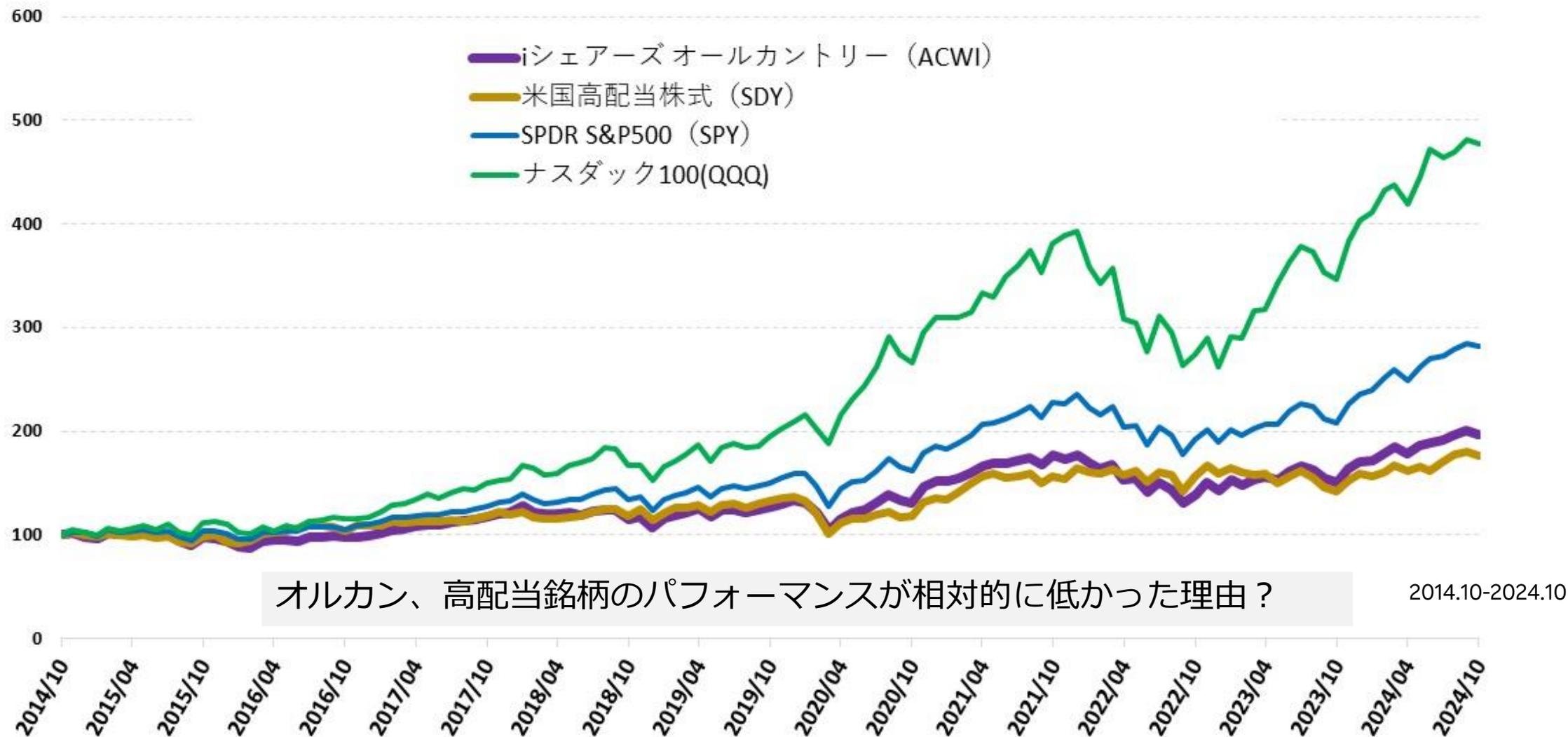


過去10年成長していて、2050年まで生産年齢人口が増える国は魅力大。中でも、**経済規模が大きいアメリカ、次にインドがスロー投資向き。**

過去10年の成長率が高くても、生産年齢人口が増えない中国とベトナムは今後減速か？

生産年齢人口が減る国は国内市場縮小
→**株価指数ではなく個別株を選別しないと勝ちにくい**

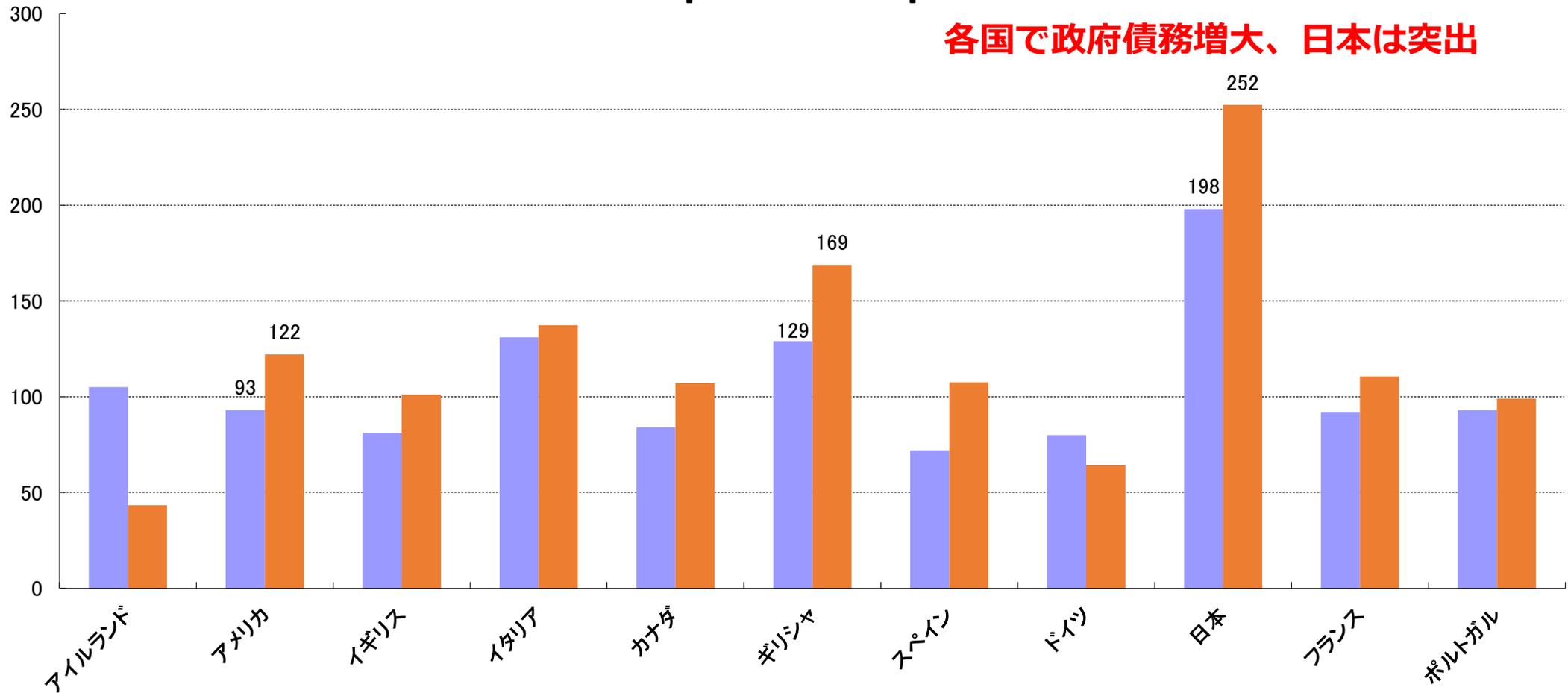
オルカン、高配当とS&P、NASDAQ100のETF価格比較(2014.10=100)



GDP比の政府債務残高

2010年→2023年

各国で政府債務増大、日本は突出



出所: OECDデータより講師作成

①ドル建金価格(トロイオンス)

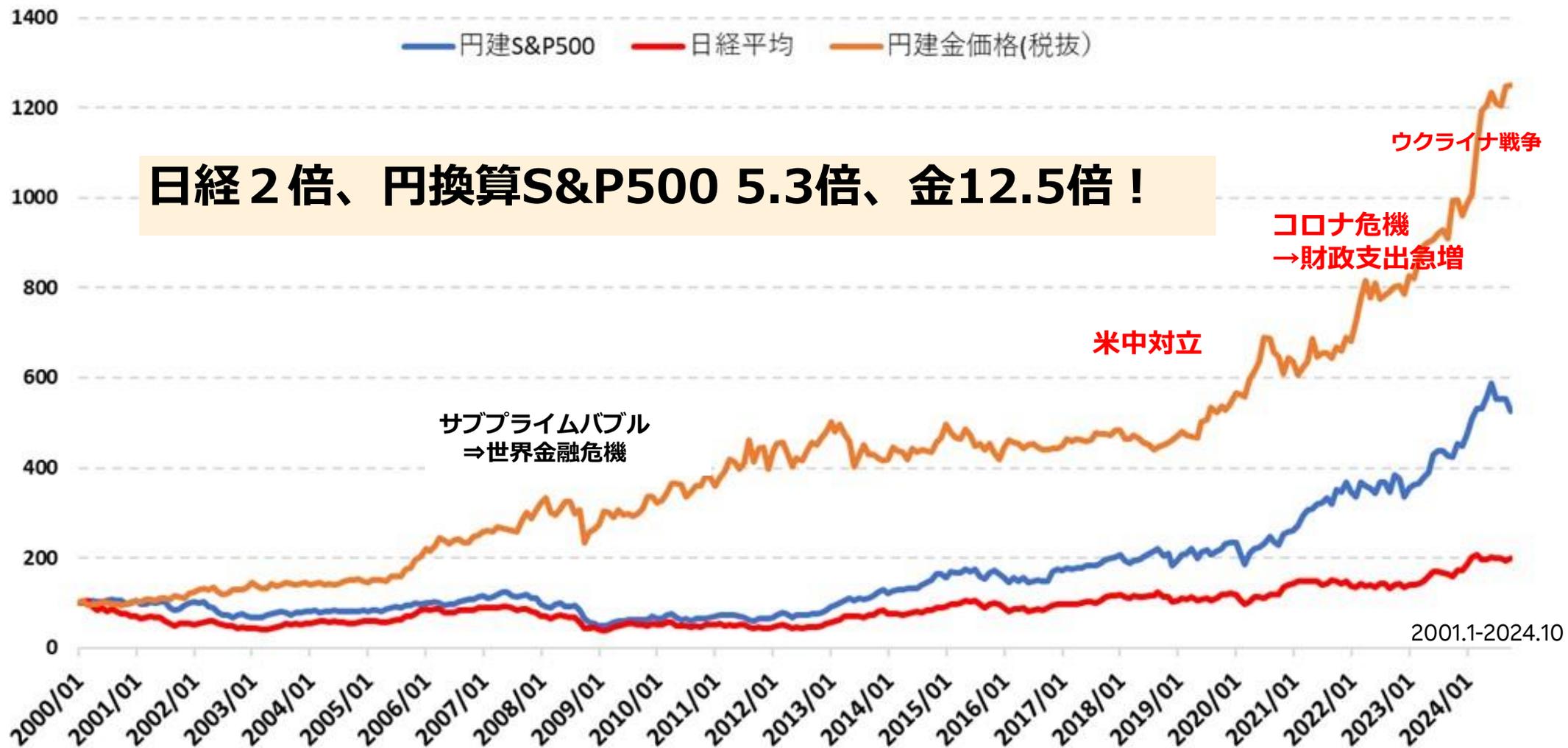
- 主要国の**財政赤字**拡大 → 不換紙幣なのでどんどん刷る
→「お金」の価値が下がる＝インフレ→金はモノなので価格上昇
- 米・中露対立激化 → **外貨準備**を米ドルではなく金地金に
- **インドと中国**の一人当たりGDP増大続く → 金地金の需要増

②円建金国内小売価格(g)

= (ドル建て金価格 ÷ 31.1035) × ドル円レート + 消費税
→ **円安**になると金価格上昇

①米ドルの価値が低下 = **インフレでドル建金価格上昇**と②円安による円建金価格上昇で、**日本の投資家にとって金投資は二重のメリットがある！**

日経平均、S&P500と金価格の円建パフォーマンス比較(2000.1=100)



人口動態と通貨価値下落を考慮するなら、
どこ／何に投資すべき？

まず、アメリカ、インド、金

対象を広げるなら

メキシコ、インドネシア、マレーシア

ETFと投資信託

投資信託と日米ETFの比較

	投資信託	国内ETF	米国ETF
銘柄数	◎	○	○
管理コスト	◎~×	◎~○	◎
カード積立	◎	×	×
残高ポイント	△	×	×
売買タイミング	翌日~	リアルタイム	リアルタイム
貸株で運用	×	○ (NISA不可)	? (NISA不可)
外税控除還付 (NISAは無関係)	自動	自動 (例外有)	申告
NISA	つみたて、成長	成長	成長

積立：投信クレカ積立でポイントをもらって、後で日米ETFに乗換え
 スポット：その場で取引できるETFのメリット大

NISA活用の投資プラン

NISAスロー投資のツボ

- 上限1,800万円(うち成長投資枠1,200万円)
→フル活用するために**投信600万円**必要
- **NISAの外にお金を出さない**、外国株は配当源泉課税(米国株は10%)が戻らない
→複利効果の最大化、**高配当より高成長**
- 損失もなかったことになってしまう
→コアはETFと投信、個別株は**月1回トレンドチェック**
- **金地金**への投資には**ETF**を使う

さらに、**楽天証券**ではNISA日米株・ETFの取引手数料無料

30代-40代でNISAを始めるなら…

- コア資産として**S&P500**で積立
- 月5万円で年60万円、クレカ積立ポイントでニッコリ
- **50-60万円貯まったら成長投資枠の各種ETFに乗換え**
(売買益は非課税！)

	管理費用	つみたてNISA	 クレカ決済 ポイント	残高ポイント	純資産(2024/10)
ニッセイ・S米国株式500インデックスファンド	0.05775%	×	0.5%~2%	-	119億円
 楽天・プラス・S&P500インデックス・ファンド	 0.077%	○	0.5%~2%	 0.028%	3203億円
eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500)	0.09372%	○	0.5%~2%	-	5.6兆円

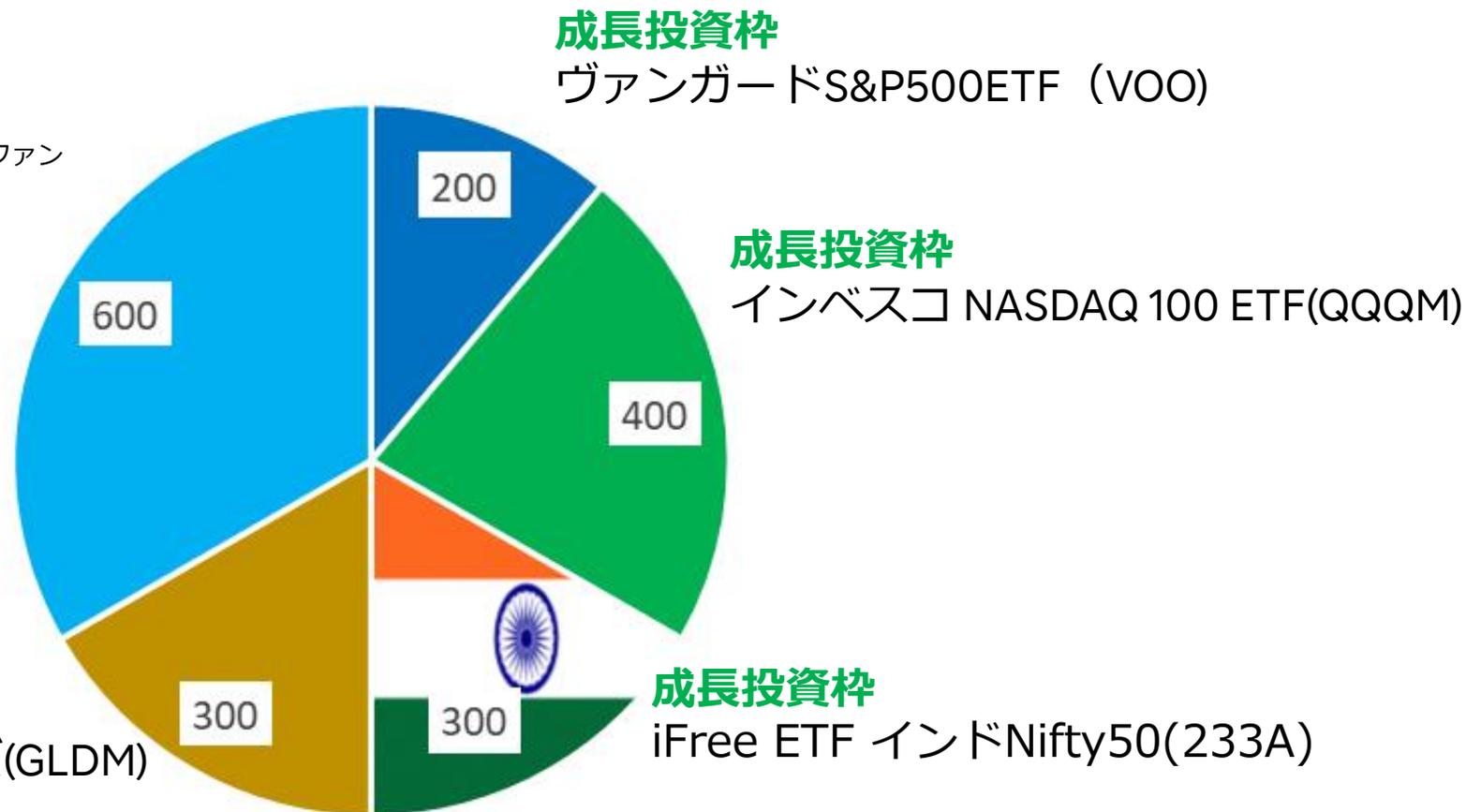
まとまった資金でNISAポートを5年間で作るなら

- S&P500をコアとすることは同じ
- 月10万円でつみたて投資枠を埋める
クレカ積立ポイントでニッコリ
- 残りはETFでコストを抑えた運用
- 最短 360万円×5年 = 1800万円 で組みあがり

NISA1800万円組みあがりの例 1 (ETF主体のスロー投資)

つみたて投資枠600万円

楽天・プラス・S&P500・インデックスファンド
※クレカ積立活用

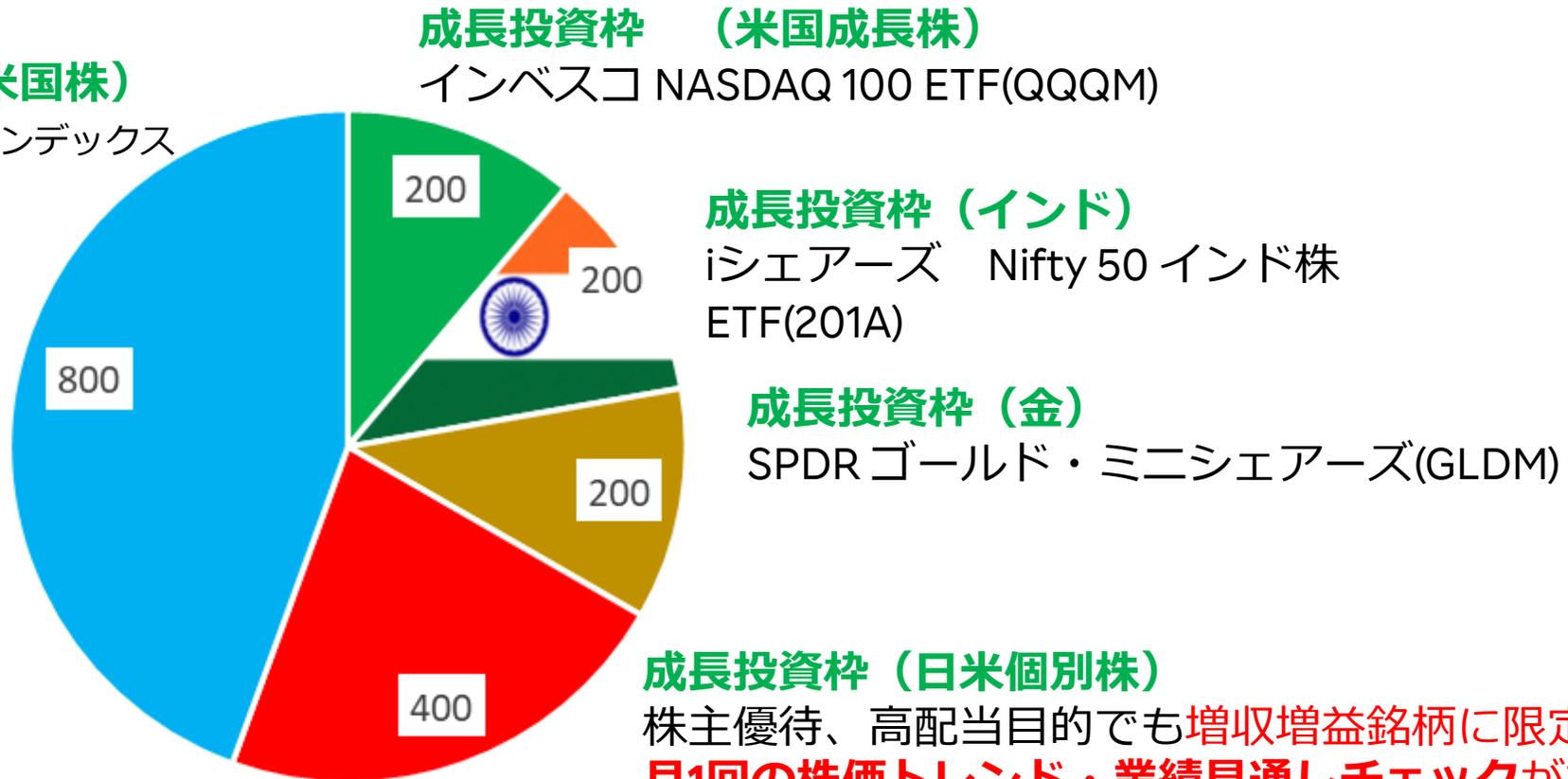


■ S&P500ETF ■ NASDAQ100ETF ■ インド株ETF ■ 金ETF ■ S&P500投信

NISA1800万円組みあがりの例2（個別株を組み合わせる）

つみたて投資枠600万円
+ 成長投資枠200万円（米国株）

楽天・プラス・S&P500インデックス
ファンド
※クレカ積立活用



■ NASDAQ100ETF ■ インド株ETF ■ 金ETF ■ 日米個別株 ■ S&P500投信

株主優待、高配当目的でも増収増益銘柄に限定
月1回の株価トレンド・業績見通しチェックが重要

米国株、金、インドへの投資銘柄（例）

S&P500

	区分	管理費用	つみたてNISA	クレカ決済ポイント	残高ポイント
楽天・プラス・S & P 5 0 0 インデックス・ファンド	国内投信	0.077%	○	0.5%~2%（購入時）	0.028%
NEXT FUNDS S & P 500 指数（為替ヘッジなし）	東証ETF	0.066%	×	-	-
iシェアーズ S&P 500 米国株 ETF	東証ETF	0.066%	×	-	-
Vanguard S&P 500 ETF（VOO）	米国ETF	0.03%	×	-	-

NASDAQ100

	区分	管理費用	つみたてNISA	クレカ決済ポイント	残高ポイント
楽天・プラス・NASDAQ-100 インデックス・ファンド	国内投信	0.198%	×	0.5%~2%（購入時）	0.050%
NEXT FUNDS NASDAQ-100（為替ヘッジなし）	東証ETF	0.22%	×	-	-
MAXIS ナスダック100 上場投信	東証ETF	0.22%	×	-	-
インベスコ NASDAQ 100 ETF(QQQM)	米国ETF	0.15%	×	-	-

金ETF

	区分	管理費用
SPDR® ゴールド・シェア受益証券(1326)	東証ETF	0.4%
純金上場信託(1540)	東証ETF	0.4%
SPDR ゴールド・ミニシェアーズ(GLDM)	米国ETF	0.1%

インド株

	区分	管理費用	つみたてNISA	クレカ決済ポイント	残高ポイント
楽天・インド株 N i f t y 5 0 インデックス・ファンド	国内投信	0.308%	×	0.5%~2%（購入時）	-
iシェアーズ Nifty 50 インド株 ETF(201A)	東証ETF	0.385%	×	-	-
iFree ETF インドNifty50(233A)	東証ETF	0.385%	×	-	-

スロー投資 月1回のチェックリスト

- 欧米vs中露対立の激化/終焉
- 将来人口の修正有無（特に米国、インド）
- 個別株の収益予想の変更・不祥事
- 月足（つきあし）のパラボリック分析で上昇トレンド継続をチェック（特に個別株）

質疑応答

お気軽にご質問をどうぞ

参考) 月次パラボリックで長期トレンドをチェック



参考)個別株投資の失敗はこう防ぐ

×株主優待を目当てに投資

→優待はあくまでオマケ

×決算後に急落したので、チャンスと思って買った

→順張り、月足パラボリックで「利大損小」

×低PER、高配当利回り株を見つけたので急いで購入

→長期シナリオ、PER10~30倍、PEG2以下で選ぶ

△大型・業績好調な銘柄に投資

→順張り投資で相場全体の下落も避ける

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

投資信託のリスクと費用について

【投資信託の取引にかかるリスク】

主な投資対象が国内株式：組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

主な投資対象が円建て公社債：金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの：組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.40%）および管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用「手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用「管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

【毎月分配型・通貨選択型ファンドに関するご注意について】

投資信託は、預貯金とは異なり元本が保証されている金融商品ではありません。下記コンテンツでは、毎月分配型ファンドの分配金の支払われ方および通貨選択型の収益に関するご案内をしております。投資家の皆様につきましては、当該ファンドへの投資をご検討なさる前にぜひご確認くださいませようお願い申し上げます。

(<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/info/info20110801-01.html>)